

## 2005年のハーグ「管轄合意に関する条約」

道垣内正人  
どうがうちまさと

早稲田大学大学院法務研究科教授

はじめに

1 条約の基本構造

2 主要な点

おわりに

はじめに

2005年6月14日から30日までハーグ商工会議所及び平和宮において開催されたハーグ国際私法会議第20回外交会期において、「管轄合意に関する条約 (convention on choice of court agreements)」が採択された。事務局作成の参加者名簿によると43か国・16団体の代表が参加した。

1992年のアメリカ提案に始まり、1994年からのフィージビリティ・スタディーのための特別委員会での検討を経て、1996年に正式議題となった民商事事件に関する国際裁判管轄及び外国判決承認執行に関する条約作成作業は、2001年の外交会議での挫折を経て、対象範囲を管轄合意に絞り、ようやく第2回目の外交会議での採択に漕ぎ着けたわけである。この間、ブラッセル条約 (ブラッセルI規則)・ルガノ条約に体现されているヨーロッパ大陸法の考え方を基調とする裁判管轄の考え方と、アメリカの連邦憲法の適正手続 (due process) 条項に基づく裁判管轄の考え方との違いを認識した上で、認め合える範囲でのみ条約による義務付けを行い、厳密な管轄ルールの統一をしないというミックス条約の枠組みが採用され、そのもとで議論が展開されたが、それでも乗り越えられない壁があることが確認された。そこで、被告住所地管轄、合意管轄、物理的な不法行為管轄など一般に認められる管轄原因をコアにして無理のない形でそれをふくらませていくという案も検討された。しかし、結局、コンセンサ

スで採択可能な条約とするためには管轄合意だけに限定した条約とするほかないと判断され、しかも、原則的な形としては単一の国や裁判所を指定する専属管轄だけを対象とする条約が作成され、採択された。

もっとも、仲裁についてのニューヨーク条約（「外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約」）が約130カ国の締約国を擁し、国際取引紛争解決手段としての仲裁の有用性を高めることに大いに貢献していることとの並びで、訴訟による国際取引紛争の解決を円滑化するため、管轄合意の有効性を認め、それに反する提訴を退け、それに基づく判決を承認執行することを定める本条約が重要なインフラストラクチャーとして機能していくに期待する声もあり、今後、日本を含む各国が本条約の批准に向けて動き出すのか否か、注目されるところである。

本稿では、簡単に、本条約の基本構造を紹介し、その主要な問題点について解説を行うこととする。末尾には本条約の正文の一つである英語とその日本語への訳語を掲げる。

## 1 条約の基本構造

条約の骨格を構成しているのは、次の3つの規定である。第1は、管轄合意により選択された裁判所に裁判を行うことを義務付ける5条であり、第2は、選択されなかった裁判所に提訴された場合に、その裁判所に、その訴訟手続の停止又は訴えの却下を義務付ける6条であり、第3は、すべての締約国は、管轄合意により選択された他の締約国の裁判所の判決を承認・執行することを義務付ける8条・9条である。

## 2 主要な点

### (1) 適用対象となる管轄合意

この条約が基本的に対象としているのは、「1つの締約国の裁判所又は1つの締約国の1つ若しくは複数の特定の裁判所を選択し、他のいかなる裁判所の裁判管轄権も排除する」専属管轄合意だけであるが（3条(a)）、非専属的管轄合意の場合であっても、選択された裁判所が下した判決を自国の裁判所は承認・執行する旨の宣言をすることができ、この宣言をした締約国の間では、訴訟競

合状態にないこと等を条件に、承認・執行は義務的になる旨の規定が置かれている(22条)。なお、明文の規定はないが、議場において、一方の当事者が提訴する場合についての専属管轄合意のような非対称的な管轄合意は条約の対象外であることが確認された。

## (2) 適用対象事項

### (a) 事案の国際性

完全に国内的な事案について条約で義務を負うことを避けるため、適用対象は「国際的な事案」における管轄合意に限定されており(1条1項)、既述の5条及び6条を中心とする規定、すなわち、国際裁判管轄ルールとしては、「当事者が同一の締約国に居住し、かつ、その当事者の関係及び紛争に関するその他のすべての要素(ただし、選択された裁判所の所在地は問わない。)がその国にのみ関連している場合を除き、事案は国際的なもの」とされるが(1条2項)、裁判時には国内事案であっても、その外国での承認・執行には条約が適用されるように、8条・9条を中心とする規定の適用上は、常に国際事案であることとしている(1条3項)。前者についての基準時、すなわち、管轄合意の時点で国際的である必要があるのか、提訴時なのかについて議論されたが、最終的にはこの点は規定せず、解釈に委ねられることになった。

### (b) 除外事項

除外すべき最も強い理由が存する事項は、専属管轄が定められている事項である。2条2項に定める事項のうち、不動産物権等(1)、法人の有効性・機関の決定等(m)、著作権・著作隣接権を除く知的財産権の有効性等(n・o)、公簿への登記等の有効性(p)はこれに該当する。もっとも、不動産の賃貸借については、ヨーロッパ諸国間で妥当している欧州共同体規則や条約(ブラッセル・ルガノ・ルールズ)では所在地国の専属管轄としているものの、そうではないとする国も少なくないことから議論がされたが、最終的には除外事項とされた(1)。また、特許・商標等の侵害事件についても見解の対立があったが、ライセンス契約における管轄合意の有用性を低下させないことに配慮しつつ、コンセンサスを確保するため、除外されることになった。

消費者契約及び労働契約については、ヨーロッパ諸国間で妥当している欧州共同体規則や条約では、事後的な合意であるか、消費者・労働者からの提訴についてのみ消費者の常居所地や労働提供地等の弱者保護管轄に付加する管轄合意であるか、のいずれかでなければ管轄合意を認めないこととしているのに対して、アメリカ等にはその種の規則はない。そこで、これらの契約における管轄合意を適用除外としている（2条1項）。

その他、ミックス条約として構想されていた段階から、それぞれ理由は異なるが、2条1項（a）から（k）までの事項の多くは除外事項とされていたものであり、若干の事項をさらに追加して除外し（f・g・j・k）、コンセンサスを確保している。

さらに、コンセンサスは得られなくても、締約国は宣言により一定の事項を適用除外とすることが認められた（21条）。草案では、カナダの主張に基づき、アスベストに関連事項について適用除外とする宣言をすることを認めていたが、これを一般化したものである。もっとも、除外事項宣言をするためには、適用除外とすることにその国が「強い利益を有している場合」であって、「宣言が必要以上に広範に及ぶことなく」、かつ、「除外されるその事項が明確かつ詳細に定義されることを確保」されていることという条件が付けられているほか、他の締約国は相互主義的な対応をとることができるとされている。

#### （c）除外事項が先決問題（preliminary question）となる場合

2条2項の除外事項が訴訟において少しでも問題となるとこの条約が全く適用されなくなるということであると、条約の適用を逸れるためだけの目的で、特許関係の訴訟において特許の有効性を争う等の訴訟戦術が用いられる虞がある。そこで、除外事項が先決問題としてのみ生ずる場合には、その訴訟はこの条約の適用範囲から除外されないこととされている（2条3項）。

なお、2条2項又は21条による除外事項が先決問題として生じた場合、その問題についての判断はこの条約によっては承認・執行されず（10条1項）、また、判決がそれらの除外事項に関する判断に基づいている場合には、その限りにおいて、その判決の承認・執行を拒否することができることとされている（10条2項）（さらに知的財産権については同条3項に特例が置かれている）。

### (3) 管轄合意の有効性

#### (a) 方式

この条約の適用を受けるためには、合意は「書面」又は「後の参照の用に供しうる情報を残す他のすべての通信手段」によって締結されるか又は記録されなければならない(3条(c))。すなわち、この方式要件を満たす合意である限り本条約が適用され、これに上乗せの要件を加えることは許されないとの意味で最大限を画するものであり、他方、これよりも緩やかな方式でされた合意を国内法に基づいて有効とすることを妨げるものではないが、その場合には条約の対象外となる。

#### (b) 実質的有効性

合意の実質的成立要件は、合意された締約国の国際私法により指定される法律による(5条1項, 6条(a))。外国判決の承認・執行においても、同じ法律により合意の有効性が判断されるが、この場合にはすでに裁判がされているので、「選択された裁判所が専属的管轄合意を有効であると決定した場合」にはそれをそのまま受け容れるべきことが規定されている(9条(a))。

#### (c) 行為能力

5条1項・6条(a)・9条(a)の「その合意が無効である場合」には、管轄合意をした当事者が能力を欠いていたために無効となる場合が含まれる。この点、日本は、6条(b)・9条(b)では能力の点をそれぞれ受訴国・承認執行を求められている国の国際私法に従って定まる法律によるべきことが規定されていることとの関係で、能力の問題は合意された締約国の国際私法により定まる法律によってもチェックされることを明確に規定することを求めた。議論の結果、その通りであるが、その旨コンセンサスが存在するので明記するまでもないとの意見が多数を占め、明記はされなかった。

### (4) 選択された裁判所の義務の例外

管轄合意により選択された裁判所であっても、審理の遅滞を避けること等のために他の裁判所に移送することができ(5条3項b号)、その移送先の裁判所の下した判決も、その移送に適時に反対した当事者に対する効力を除き、この

条約の承認執行対象となる（8条5項）。

また、特に宣言をした場合には、「選択された裁判所が存在するという点を除き、自国と当事者又は紛争との間に関連性がない場合には、専属的管轄合意が適用される紛争についての裁判を拒否することができる」（19条）。これはアメリカが強く主張したものである。

そのほかには、条約の対象となる事項についての専属的管轄合意により選択された裁判所は、たとえば、英米において認められるフォーラム・ノン・コンヴィニエンスの法理に基づく裁量的な訴訟の停止や訴えの却下を含め、「その紛争は他の国の裁判所で裁判されるべきであるとの理由によって裁判管轄権の行使を控えてはならない」とされている（5条2項）。

#### (5) 選択されなかった裁判所の義務の例外

選択されなかった裁判所に提訴された場合に、他の裁判所を専属とする管轄合意の存在にも関わらず裁判手続をすることが許されるのは、上記(3)記載の合意が無効である場合のほか、「その合意の効力を認めることが明らかな不正義をもたらすか、又は受訴裁判所所属国の公序に明らかに反する結果となる場合」（6条(c)）、「当事者が左右することができない例外的な理由により、その合意が合理的には履行できない場合」（6条(d)）、「選択された裁判所が当該事件を審理しないと決定した場合」（6条(e)）である。

なお、6条(e)については、日本から、専属的合意管轄で選択された裁判所が国内管轄規定に基づいて事件を移送した場合についても、他の締約国の裁判所は事件を停止又は却下すべき旨提案した。しかし、一定の支持が得られたものの、有力な反対意見があり、結局、上記(4)記載の扱いをすることと引き替えに、6条(e)はそのような場合は含まず、他の裁判所は競合する訴訟を進める可能性が残ることとなった。

#### (6) 外国判決の承認・執行義務の例外

専属的管轄合意で選択された締約国の裁判所の判決の承認・執行を拒否することができるのは、上記(3)記載の合意が無効である場合のほか、「訴訟手続を開

始する文書…が、(i) 被告に対して十分な期間を置き、かつ防御の準備をすることができる方法で通知されていない場合…、(ii) 承認又は執行を求められた国にいる被告に対して、その国の文書の送達に関する基本原則に反する方法で通知がされた場合」(9条(c))、「判決が手続事項に関して詐取された場合」(9条(d))、「承認又は執行が、それを求められた国の公序に明らかに反する場合(判決に至る特定の訴訟手続がその国の手続的公正の基本原則に反する場合を含む。)」(9条(e))、「判決が、承認又は執行を求められている国において同一当事者間の紛争について下された判決と抵触する場合」(9条(f))、「判決が、同一の当事者間で同一の訴訟原因に関して他の国で先に下された判決と抵触する場合…」(9条(g))である。

このうち、9条(c)の送達要件について、実際上の防御の機会が保障されていればよく、(ii)の形式的な要件は不要であるとの国が少なくなかったが、日本には送達実施国法違反の送達では民事訴訟法118条2号の送達要件を欠くとの判例(最判平成10年4月28日民集52巻3号853頁)もあることからこれに反対し、(ii)の要件が規定された。

懲罰的損害賠償判決及び填補賠償ではあるけれども高額すぎる判決の扱いも焦点の一つであった。前者については対象外とすることで早々に決着していたが、後者についてはアメリカが強い難色を示していた。しかし、最終的には、当事者の「被った現実の損失又は害悪を填補するものではない損害賠償(見せしめとしての又は懲罰としての損害賠償を含む。)を与える場合には、その限りにおいて」その判決の承認執行を拒否できることとなった(11条)。懲罰的損害賠償を「含む。」としたことにより、懲罰的賠償以外の填補賠償や損害賠償額の予定についても、填補としては過大な場合には承認執行が拒絶され得ることとなった。現実の填補賠償か否かの審査は職権で行うべきものであるが、“sniff test”(承認・執行を求められた裁判所が一見しておかしいと思うものについてのみ審査するという)により審査を要するとされたものについてのみ“actual loss or harm”か否かの審査を行うことでよいことが了解された。なお、たとえ11条により条約でカバーされない場合であっても、保険会社の責任に関する判決は条約でカバーされることの確認規定が置かれた(適用除外事項が保険契約の対

象である場合も同じ) (17条)。

なお、準備草案では、締約国の判決であれ非締約国の判決であれ、条約上保護されるべき専属的管轄合意に反して下されたものの承認執行を締約国はしてはならない旨の規定があり、それを分かりやすく規定するとの起草委員会案が用意されたが (“Where the parties are bound by an exclusive choice of court agreement, the courts of a Contracting State shall not recognise or enforce a judgment from a non-Contracting State if the judgment would have been given in contravention of the Convention if the State of origin had been a Contracting State.”), 非締約国との関係まで介入することに反対する国があり、最終的には削除された。

#### (7) 他の国際文書との関係及び地域経済統合組織の扱い

欧州共同体は、ブラッセル・ルールとの関係及び地域経済統合組織としての特殊な性格に基づく特別の規定を求め、他方、他の類似の文書との関係や組織の扱いとの平仄を合わせるべしとの意見も有力にあり、長時間の議論が行われ、26条、29条、30条等の規定となった。

#### おわりに

公式・非公式のすべての会議に参加した筆者にとって、最も興味深かったのは、議論を通じて、日本の管轄ルールがもともとは大陸法を継受したものであり、請求権を問わない普通裁判籍と請求ごとの特別裁判籍との組み合わせという枠組みで、訴訟要件としての明確性を重視するものであるはずところ、今日では、少なくとも国際裁判管轄については、「当事者の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念により条理にしたがって決定するのが相当」(最判昭和56・10・16民集35巻7号1224頁)とされ、民訴法に定める裁判籍のいずれかがわが国内にあるときは原則として管轄を認めてよいが、前記の理念に反する「特段の事情があると認められる場合」(最判平成9・11・11民集51巻10号4055頁)には管轄を否定するという判断枠組みになっており、むしろ、対人管轄権という発想のもと、「被告が、フェア・プレイと実質的正義に関する伝統的観念に反しない程度の一定の最低限度の関連を法廷地に有する」(International Shoe Co. v.



Washington, 326 U.S. 310 (1945)) ことという条件が具備されれば、あらゆる請求権について管轄を認めつつ、裁判官が本来有している広い裁量を行使して、管轄があっても行使しないこととするフォーラム・ノン・コンヴィニエンスの法理を組み合わせて調整をするというアメリカの仕組みに極めて類似していることが浮き彫りになったことである。

そして、管轄合意に焦点を当てた議論においても、多くの論点について詳細な議論がなされた。その中には条文としては盛り込まれていない点もあるが、それらも含めて、重要な論点についてはこれから作成予定の公式報告書(英国の Trevor Hartley 教授と筆者の共同執筆)において説明されることになっている。

**CONVENTION ON CHOICE OF COURT AGREEMENTS**

The States Parties to the present Convention,

Desiring to promote international trade and investment through enhanced judicial co-operation,

Believing that such co-operation can be enhanced by uniform rules on jurisdiction and on recognition and enforcement of foreign judgments in civil or commercial matters,

Believing that such enhanced co-operation requires in particular an international legal regime that provides certainty and ensures the effectiveness of exclusive choice of court agreements between parties to commercial transactions and that governs the recognition and enforcement of judgments resulting from proceedings based on such agreements,

Have resolved to conclude this Convention and have agreed upon the following provisions -

**chapter I - scope and definitions**

**Article 1 Scope**

1. This Convention shall apply in international cases to exclusive choice of court agreements concluded in civil or commercial matters.

**管轄合意に関する条約**

この条約の締約国は、

司法協力の拡大を通じて国際的な取引及び投資を促進することを希望し、

そのような協力が、民事及び商事に関する裁判管轄権並びに外国判決の承認及び執行についての統一的な規則によって促進されることを確信し、

そのように促進された司法協力には、商取引の当事者間の専属的管轄合意の有効性を保証し、そのような合意に基づく訴訟において下された判決の承認及び執行を規律する安定した国際的法枠組みが特に求められていることを確信し、

この条約を締結することを決議し、以下の条項に合意した。

**第 I 章 適用範囲及び定義**

**第 1 条：適用範囲**

1 この条約は、国際的な事案において、民事又は商事に関して締結された専属的管轄合意に適用される。

|  |   |
|--|---|
| <p>2. For the purposes of Chapter II, a case is international unless the parties are resident in the same Contracting State and the relationship of the parties and all other elements relevant to the dispute, regardless of the location of the chosen court, are connected only with that State.</p>  | <p>2 第II章においては、当事者が同一の締約国に居住し、かつ、その当事者の関係及び紛争に関するその他のすべての要素（ただし、選択された裁判所の所在地は問わない。）がその国にのみ関連している場合を除き、事案は国際的なものとする。</p>   |
| <p>3. For the purposes of Chapter III, a case is international where recognition or enforcement of a foreign judgment is sought.</p>   | <p>3 第III章においては、外国判決の承認又は執行が求められる場合には、事案は国際的なものとする。</p>   |
| <p><b>Article 2 Exclusions from scope</b></p>  | <p><b>第2条：適用範囲からの除外</b></p>   |
| <p>1. This Convention shall not apply to exclusive choice of court agreements -</p> <p>a) to which a natural person acting primarily for personal, family or household purposes (a consumer) is a party;</p> <p>b) relating to contracts of employment, including collective agreements.</p>   | <p>1 この条約は、次の専属的管轄合意には適用されない。</p> <p>a) 個人的、家族的若しくは家事的な目的のために主として行為する自然人（消費者）が一方当事者となっている合意</p> <p>b) 労働協約を含む労働契約に関する合意</p>   |
| <p>2. This Convention shall not apply to the following matters -</p> <p>a) the status and legal capacity of natural persons;</p> <p>b) maintenance obligations;</p> <p>c) other family law matters, including matrimonial property regimes and other rights or obligations arising out of marriage or similar relationships;</p> <p>d) wills and succession;</p> <p>e) insolvency, composition and analogous matters;</p> <p>f) the carriage of passengers and</p> | <p>2 この条約は、次の事項には適用されない。</p> <p>a) 自然人の地位及び能力</p> <p>b) 扶養義務</p> <p>c) 夫婦財産制及び婚姻又はそれに類似する関係から生ずる他の権利又は義務を含むその他の家族法上の事項</p> <p>d) 遺言及び相続</p> <p>e) 倒産、和議その他類似の事項</p> <p>f) 旅客及び物品の運送</p> |

|  |   |
|--|---|
| <p>goods;</p> <p>g) marine pollution, limitation of liability for maritime claims, general average, and emergency towage and salvage;</p> <p>h) anti-trust (competition) matters;</p> <p>i) liability for nuclear damage;</p> <p>j) claims for personal injury brought by or on behalf of natural persons;</p> <p>k) tort or delict claims for damage to tangible property that do not arise from a contractual relationship;</p> <p>l) rights <i>in rem</i> in immovable property, and tenancies of immovable property;</p> <p>m) the validity, nullity, or dissolution of legal persons, and the validity of decisions of their organs;</p> <p>n) the validity of intellectual property rights other than copyright and related rights;</p> <p>o) infringement of intellectual property rights other than copyright and related rights, except where infringement proceedings are brought for breach of a contract between the parties relating to such rights, or could have been brought for breach of that contract;</p> <p>p) the validity of entries in public registers.</p> <p>3. Notwithstanding paragraph 2, proceedings are not excluded from the scope of this Convention where a matter excluded under that paragraph arises</p> | <p>g) 海洋汚染，海事債権についての責任制限，共同海損並びに緊急時の曳船及び海難救助</p> <p>h) 反トラスト（競争法）の事項</p> <p>i) 原子力損害に対する責任</p> <p>j) 自然人による又は自然人のためにする人身傷害についての請求権</p> <p>k) 有体物に対する損害についての不法行為請求権であって，契約関係から生ずるものではないもの</p> <p>l) 不動産に関する物権及び不動産の貸借</p> <p>m) 法人の有効性，無効又は解散及び法人の機関の決定の有効性</p> <p>n) 著作権及び著作隣接権を除く知的財産権の有効性</p> <p>o) 著作権及び著作隣接権を除く知的財産権の侵害（ただし，その権利に関係する当事者間の契約違反について侵害訴訟が提起され，又は提起され得た場合は除く。）</p> <p>p) 公簿への登記又は登録の有効性</p> <p>3 前項の規定にかかわらず，同項によって除外された事項が訴訟の目的としてではなく，先決問題としてのみ生ずる場合には，その訴訟はこの条約の適用範</p> |
|--|---|

merely as a preliminary question and not as an object of the proceedings. In particular, the mere fact that a matter excluded under paragraph 2 arises by way of defence does not exclude proceedings from the Convention, if that matter is not an object of the proceedings.

4. This Convention shall not apply to arbitration and related proceedings.

5. Proceedings are not excluded from the scope of this Convention by the mere fact that a State, including a government, a governmental agency or any person acting for a State, is a party thereto.

6. Nothing in this Convention shall affect privileges and immunities of States or of international organisations, in respect of themselves and of their property.

**Article 3 Exclusive choice of court agreements**

For the purposes of this Convention -

a) "exclusive choice of court agreement" means an agreement concluded by two or more parties that meets the requirements of paragraph c) and designates, for the purpose of deciding disputes which have arisen or may arise in connection with a particular legal relationship, the courts of one Contracting State or one or more specific courts of one Contracting State to the exclusion

囲から除外されない。特に、前項の規定により除外された事項が訴訟の目的ではない場合、その事項が抗弁として持ち出されたという事実のみで、その訴訟が条約の対象外となるものではない。

4 この条約は、仲裁及び仲裁に関する手続には適用されない。

5 政府、その部局又は他の政府を代理して行為する者を含む国家が訴訟手続の一方当事者であるとの一事をもって、その訴訟手続がこの条約の適用から除外されることはない。

6 この条約は、国家又は国際機関自身及びその財産に関する国家又は国際機関の特権及び免除に影響を与えるものではない。

**第3条：専属的管轄合意**

この条約において、

a) 「専属的管轄合意」とは、複数の当事者が締結する合意であって、(c)の要件を具備し、かつ、特定の法律関係に関係して生じた又は生じるであろう紛争を解決するために、1つの締約国の裁判所又は1つの締約国の1つ若しくは複数の特定の裁判所を選択し、他のいかなる裁判所の裁判管轄権も排除するものをいう。

of the jurisdiction of any other courts;

b) a choice of court agreement which designates the courts of one Contracting State or one or more specific courts of one Contracting State shall be deemed to be exclusive unless the parties have expressly provided otherwise;

c) an exclusive choice of court agreement must be concluded or documented -

i) in writing; or

ii) by any other means of communication which renders information accessible so as to be usable for subsequent reference;

d) an exclusive choice of court agreement that forms part of a contract shall be treated as an agreement independent of the other terms of the contract. The validity of the exclusive choice of court agreement cannot be contested solely on the ground that the contract is not valid.

#### **Article 4 Other definitions**

1. In this Convention, "judgment" means any decision on the merits given by a court, whatever it may be called, including a decree or order, and a determination of costs or expenses by the court (including an officer of the court), provided that the determination relates to a decision on the merits which may be recognised or enforced under

b) 1つの締約国の裁判所又は1つの締約国の1つ若しくは複数の特定の裁判所を選択する管轄合意は、当事者が明示的に別段の定めをしない限り、専属的なものとみなす。

c) 専属的管轄合意は、以下のいずれかによって締結されるか、又は記録されなければならない。

i) 書面、又は、

ii) 後の参照の用に供しうる情報を残す他のすべての通信手段

d) 契約の一部となっている専属的管轄合意は、その契約の他の部分とは独立の合意として扱われなければならない。専属的管轄合意の有効性は、その契約が有効ではないという理由のみによって否定されるわけではない。

#### **第4条：他の定義**

1 この条約において、「判決」とは、名称を問わず、裁判所によって言い渡されるすべての本案に関する判決（決定、命令を含む。）及び裁判所（裁判所職員を含む。）による訴訟費用額の決定をいう。ただし、訴訟費用額の決定は、この条約により承認又は執行される判決に関連するものである場合に限る。暫定的保全措置は判決ではない。

|   |  |
|---|--|
| <p>this Convention. An interim measure of protection is not a judgment.</p> <p>2. For the purposes of this Convention, an entity or person other than a natural person shall be considered to be resident in the State -</p> <p>a) where it has its statutory seat;</p> <p>b) under whose law it was incorporated or formed;</p> <p>c) where it has its central administration; or</p> <p>d) where it has its principal place of business.</p>  | <p>2 この条約において、自然人以外の社団又は財団等は以下のいずれかに該当する場合、その国に居住するものとする。</p> <p>a) その国に本店が所在する場合</p> <p>b) その国の法に基づき設立された場合</p> <p>c) その国に中央統轄地がある場合</p> <p>d) その国に業務の中心地がある場合</p>  |
| <p><b>CHAPTER II - JURISDICTION</b></p>   | <p><b>第二章 裁判管轄権</b></p>  |
| <p><b>Article 5 Jurisdiction of the chosen court</b></p>  | <p><b>第5条：選択された裁判所の裁判管轄権</b></p>   |
| <p>1. The court or courts of a Contracting State designated in an exclusive choice of court agreement shall have jurisdiction to decide a dispute to which the agreement applies, unless the agreement is null and void under the law of that State.</p> <p>2. A court that has jurisdiction under paragraph 1 shall not decline to exercise jurisdiction on the ground that the dispute should be decided in a court of another State.</p> <p>3. The preceding paragraphs shall not affect rules -</p> <p>a) on jurisdiction related to subject matter or to the value of the claim;</p> | <p>1 専属的管轄合意により選択された締約国の裁判所は、その合意が適用される紛争について裁判する裁判管轄権を有する。ただし、その国の法律（抵触する内外の法令の適用関係を定めるその国の法令を含む。以下同じ。）によりその合意が無効である場合はこの限りではない。</p> <p>2 前項の規定により裁判管轄権を有する裁判所は、その紛争は他の国の裁判所で裁判されるべきであるとの理由によって裁判管轄権の行使を控えてはならない。</p> <p>3 前2項の規定は、次の規則に影響を与えない。</p> <p>a) 事物管轄権及び請求の価額に関する管轄権の規則</p> |

b) on the internal allocation of jurisdiction among the courts of a Contracting State. However, where the chosen court has discretion as to whether to transfer a case, due consideration should be given to the choice of the parties.

**Article 6 Obligations of a court not chosen**

A court of a Contracting State other than that of the chosen court shall suspend or dismiss proceedings to which an exclusive choice of court agreement applies unless -

- a) the agreement is null and void under the law of the State of the chosen court;
- b) a party lacked the capacity to conclude the agreement under the law of the State of the court seised;
- c) giving effect to the agreement would lead to a manifest injustice or would be manifestly contrary to the public policy of the State of the court seised;
- d) for exceptional reasons beyond the control of the parties, the agreement cannot reasonably be performed; or
- e) the chosen court has decided not to hear the case.

b) 締約国内の裁判所の間での裁判管轄権の分配に関する規則。ただし、選択された裁判所が事件の移送について裁量権を有する場合には、当事者の選択にしかるべく配慮すべきものとする。

**第6条：選択されなかった裁判所の義務**

選択された裁判所の所属する締約国以外の締約国の裁判所は、次に定める場合を除き、専属的管轄合意が適用される訴訟手続を停止するか、又は訴えを却下しなければならない。

- a) 選択された裁判所の所属国の法律により、その合意が無効である場合
- b) 受訴裁判所の所属国の法律により、当事者がその合意を締結する能力を欠いていた場合
- c) その合意の効力を認めることが明らかな不正義をもたらすか、又は受訴裁判所所属国の公序に明らかに反する結果となる場合
- d) 当事者が左右することができない例外的な理由により、その合意が合理的には履行できない場合、又は、
- e) 選択された裁判所が当該事件を審理しないと決定した場合



**Article 7 *Interim measures of protection***

Interim measures of protection are not governed by this Convention. This Convention neither requires nor precludes the grant, refusal or termination of interim measures of protection by a court of a Contracting State and does not affect whether or not a party may request or a court should grant, refuse or terminate such measures.

**CHAPTER III - RECOGNITION AND ENFORCEMENT**

**Article 8 *Recognition and enforcement***

1. A judgment given by a court of a Contracting State designated in an exclusive choice of court agreement shall be recognised and enforced in other Contracting States in accordance with this Chapter. Recognition or enforcement may be refused only on the grounds specified in this Convention.

2. Without prejudice to such review as is necessary for the application of the provisions of this Chapter, there shall be no review of the merits of the judgment given by the court of origin. The court addressed shall be bound by the findings of fact on which the court of origin based its jurisdiction, unless the judgment was given by default.

**第7条：暫定的保全措置**

暫定的保全措置はこの条約によって規律されない。この条約は、締約国の裁判所が暫定的保全措置を認めること、拒否すること又は終了させることを要求するものでも妨げるものでもなく、また、当事者がそのような措置を求めめるか否かにも裁判所がそのような措置を認めるか、拒否するか又は終了させるか否かにも影響を与えるものではない。

**第三章 承認及び執行**

**第8条：承認及び執行**

1 専属的管轄合意により選択された締約国の裁判所が下した判決は、この章に従って他の締約国において承認され、執行されるものとする。承認又は執行はこの条約が定める理由に基づいてのみ拒否することができる。

2 本章の規定の適用のために必要な審査を除き、もとの裁判所が下した判決の本案に関する再審理をしてはならない。承認又は執行を求められた裁判所は、判決が被告欠席のまま下された場合を除き、判決を下した裁判所がその裁判管轄権の存在の根拠とした事実認定に拘束される。

3. A judgment shall be recognised only if it has effect in the State of origin, and shall be enforced only if it is enforceable in the State of origin.

4. Recognition or enforcement may be postponed or refused if the judgment is the subject of review in the State of origin or if the time limit for seeking ordinary review has not expired. A refusal does not prevent a subsequent application for recognition or enforcement of the judgment.

5. This Article shall also apply to a judgment given by a court of a Contracting State pursuant to a transfer of the case from the chosen court in that Contracting State as permitted by Article 5, paragraph 3. However, where the chosen court had discretion as to whether to transfer the case to another court, recognition or enforcement of the judgment may be refused against a party who objected to the transfer in a timely manner in the State of origin.

**Article 9 Refusal of recognition or enforcement**

Recognition or enforcement may be refused if -

- a) the agreement was null and void under the law of the State of the chosen court, unless the chosen court has determined that the agreement is valid;
- b) a party lacked the capacity to

3 判決は、判決国において有効である場合にのみ承認され、また、判決国において執行できる場合にのみ執行される。

4 判決が判決国において上訴の対象となっている場合又は通常の上訴を求める期限が経過していない場合には、承認又は執行を延期又は拒否することができる。その拒否は、後にその判決の承認又は執行を申し立てることを妨げるものではない。

5 本条は、第5条第3項により許されているところに従い、締約国の選択された裁判所からの事件の移送により同一の締約国内の他の裁判所で下された判決についても同様に適用される。ただし、選択された裁判所が事件の他の裁判所への移送について裁量権を有している場合には、もとの国において移送に対して適時に反対をした当事者に対しては、その判決の承認又は執行を拒否することができる。

**第9条：承認又は執行の拒否**

承認又は執行は次に定める場合には拒否することができる。

- a) 選択された裁判所が専属的管轄合意を有効であると決定した場合を除き、選択された裁判所の所属国の法律により、その合意が無効であった場合
- b) 承認又は執行を求められた国の

|  |  |
|--|--|
| <p>conclude the agreement under the law of the requested State;</p> <p>c) the document which instituted the proceedings or an equivalent document, including the essential elements of the claim,</p> <p>i) was not notified to the defendant in sufficient time and in such a way as to enable him to arrange for his defence, unless the defendant entered an appearance and presented his case without contesting notification in the court of origin, provided that the law of the State of origin permitted notification to be contested; or</p> <p>ii) was notified to the defendant in the requested State in a manner that is incompatible with fundamental principles of the requested State concerning service of documents;</p> <p>d) the judgment was obtained by fraud in connection with a matter of procedure;</p> <p>e) recognition or enforcement would be manifestly incompatible with the public policy of the requested State, including situations where the specific proceedings leading to the judgment were incompatible with fundamental principles of procedural fairness of that State;</p> <p>f) the judgment is inconsistent with</p> | <p>法律により、当事者がその合意を締結する能力を欠いていた場合</p> <p>c) 訴訟手続を開始する文書又はこれに類する文書（請求の不可欠な要素を含まなければならない。）が、</p> <p>i) 被告に対して十分な期間を置き、かつ防御の準備をすることができる方法で通知されていない場合（ただし、判決を下した裁判所所属国の法律が通知について争うことを認めていることを条件として、被告が判決を下した裁判所に出廷して通知について争うことなく本案について主張をしている場合は除く。）、若しくは、</p> <p>ii) 承認又は執行を求められた国にいる被告に対して、その国の文書の送達に関する基本原則に反する方法で通知がされた場合</p> <p>d) 判決が手続事項に関して詐取された場合</p> <p>e) 承認又は執行が、それを求められた国の公序に明らかに反する場合（判決に至る特定の訴訟手続がその国の手続的公正の基本原則に反する場合を含む。）</p> <p>f) 判決が、承認又は執行を求めら</p> |
|--|--|

a judgment given in the requested State in a dispute between the same parties; or

g) the judgment is inconsistent with an earlier judgment given in another State between the same parties on the same cause of action, provided that the earlier judgment fulfils the conditions necessary for its recognition in the requested State.

#### **Article 10 Preliminary questions**

1. Where a matter excluded under Article 2, paragraph 2, or under Article 21, arose as a preliminary question, the ruling on that question shall not be recognised or enforced under this Convention.

2. Recognition or enforcement of a judgment may be refused if, and to the extent that, the judgment was based on a ruling on a matter excluded under Article 2, paragraph 2.

3. However, in the case of a ruling on the validity of an intellectual property right other than copyright or a related right, recognition or enforcement of a judgment may be refused or postponed under the preceding paragraph only where -

a) that ruling is inconsistent with a judgment or a decision of a competent authority on that matter given in the State under the law of which the

れている国において同一当事者間の紛争について下された判決と抵触する場合、又は、

g) 判決が、同一の当事者間で同一の訴訟原因に関して他の国で先に下された判決と抵触する場合。ただし、その先に下された判決は承認又は執行を求められている国において承認されるために必要な要件を具備していなければならない。

#### **第10条：先決問題**

1 第2条第2項又は第21条により除外された事項が先決問題として生じた場合、その問題についての判断はこの条約によっては承認及び執行されない。

2 判決が第2条第2項により除外された事項に関する判断に基づいている場合には、その限りにおいて、その判決の承認又は執行を拒否することができる。

3 もっとも、著作権及び著作隣接権を除く知的財産権の有効性についての判断に関しては、前項により判決の承認又は執行を拒否又は延期することができるのは、次のいずれかの場合のみとする。

a) その判断が、その知的財産権を生ぜしめた法の所属国においてその事項について権限を有する機関の判決又は決定と抵触する場合

|   |   |
|---|---|
| <p>intellectual property right arose; or</p> <p>b) proceedings concerning the validity of the intellectual property right are pending in that State.</p> <p>4. Recognition or enforcement of a judgment may be refused if, and to the extent that, the judgment was based on a ruling on a matter excluded pursuant to a declaration made by the requested State under Article 21.</p> <p><b>Article 11 Damages</b></p> <p>1. Recognition or enforcement of a judgment may be refused if, and to the extent that, the judgment awards damages, including exemplary or punitive damages, that do not compensate a party for actual loss or harm suffered.</p> <p>2. The court addressed shall take into account whether and to what extent the damages awarded by the court of origin serve to cover costs and expenses relating to the proceedings.</p> <p><b>Article 12 Judicial settlements (transactions judiciaires)</b></p> <p>Judicial settlements (<i>transactions judiciaires</i>) which a court of a Contracting State designated in an exclusive choice of court agreement has approved, or which have been concluded before that court in the course of proceedings, and</p> | <p>b) その国において、その知的財産権の有効性に関する手続が係属している場合</p> <p>4 判決が、承認又は執行を求められている国が第21条に基づいてした宣言により除外されている事項に関する判断に基づいている場合には、その限りにおいて、その判決の承認又は執行を拒否することができる。</p> <p><b>第11条：損害賠償</b></p> <p>1 判決が、当事者にその被った現実の損失又は害悪を補償するものではない損害賠償（見せしめとしての又は懲罰としての損害賠償を含む。）を与えるものである場合には、その限りにおいて、その判決の承認又は執行を拒否することができる。</p> <p>2 承認又は執行を求められている裁判所は、判決を下した裁判所が与えた損害賠償が訴訟手続に関する費用及び支出の補償を含むものとして機能しているか否か、及びそのように機能している場合にはその程度を考慮しなければならない。</p> <p><b>第12条：裁判上の和解</b></p> <p>専属的管轄合意により選択された締約国の裁判所が認めたか、又はその裁判所における訴訟手続の中で締結された裁判上の和解であって、もとの国において判決と同様の方法で執行できるものは、この条約に従い、判決と同様に執行される</p> |
|---|---|

which are enforceable in the same manner as a judgment in the State of origin, shall be enforced under this Convention in the same manner as a judgment.

**Article 13 Documents to be produced**

1. The party seeking recognition or applying for enforcement shall produce -

a) a complete and certified copy of the judgment;

b) the exclusive choice of court agreement, a certified copy thereof, or other evidence of its existence;

c) if the judgment was given by default, the original or a certified copy of a document establishing that the document which instituted the proceedings or an equivalent document was notified to the defaulting party;

d) any documents necessary to establish that the judgment has effect or, where applicable, is enforceable in the State of origin;

e) in the case referred to in Article 12, a certificate of a court of the State of origin that the judicial settlement or a part of it is enforceable in the same manner as a judgment in the State of origin.

2. If the terms of the judgment do not permit the court addressed to verify whether the conditions of this Chapter have been complied with, that court may

ものとする。

**第13条：提出文書**

1 承認又は執行を求める当事者は、次の文書を提出しなければならない。

a) 判決の完全かつ証明された謄本

b) 専属的管轄合意、その証明された写し又はその存在を示すその他の証拠

c) 判決が被告欠席のままされた場合には、訴訟を開始する文書又はこれに類する文書が欠席した当事者に通知されたことを証する文書の原本又はその証明された謄本

d) 判決国において判決が効力を有していること、又は執行力を有する場合にはそのことを証するのに必要な何らかの文書

e) 第12条に定める場合には、裁判上の和解又はその一部がもとの国において判決と同様の方法で執行できる旨のもとの国の裁判所の証明書

2 承認又は執行を求められた裁判所が判決内容から本章の要件が満たされているかを審査することができない場合は、その裁判所は、必要な文書の提出を求め

require any necessary documents.

3. An application for recognition or enforcement may be accompanied by a document, issued by a court (including an officer of the court) of the State of origin, in the form recommended and published by the Hague Conference on Private International Law.

4. If the documents referred to in this Article are not in an official language of the requested State, they shall be accompanied by a certified translation into an official language, unless the law of the requested State provides otherwise.

**Article 14 Procedure**

The procedure for recognition, declaration of enforceability or registration for enforcement, and the enforcement of the judgment, are governed by the law of the requested State unless this Convention provides otherwise. The court addressed shall act expeditiously.

**Article 15 Severability**

Recognition or enforcement of a severable part of a judgment shall be granted where recognition or enforcement of that part is applied for, or only part of the judgment is capable of being recognised or enforced under this Convention.

ることができる。

3 承認又は執行を求める申立てには、ヘーグ国際私法会議が推薦しかつ公表するフォームによる文書であって、もとの国の裁判所（裁判所の職員を含む。）が発行するものを添付することができる。

4 本条に定める文書が承認又は執行を求められる国の公用語で作成されていない場合には、その国の法が別段の定めをしていない限り、その公用語の一つへの証明された翻訳を添付しなければならない。

**第14条：手続**

判決の承認、執行の宣言又は執行のための登録の手続及び判決の執行は、この条約に別段の定めがない限り、承認又は執行を求められた国の法律によって規律される。承認又は執行を求められた裁判所は、迅速に手続を進めなければならない。

**第15条：可分性**

判決の分割可能な部分の承認又は執行が申し立てられた場合、又はこの条約に従い判決のその部分だけが承認又は執行できるものである場合には、その部分の承認又は執行を認めなければならない。

**CHAPTER IV - GENERAL CLAUSES****Article 16 Transitional provisions**

1. This Convention shall apply to exclusive choice of court agreements concluded after its entry into force for the State of the chosen court.

2. This Convention shall not apply to proceedings instituted before its entry into force for the State of the court seised.

**Article 17 Contracts of insurance and reinsurance**

1. Proceedings under a contract of insurance or reinsurance are not excluded from the scope of this Convention on the ground that the contract of insurance or reinsurance relates to a matter to which this Convention does not apply.

2. Recognition and enforcement of a judgment in respect of liability under the terms of a contract of insurance or reinsurance may not be limited or refused on the ground that the liability under that contract includes liability to indemnify the insured or reinsured in respect of -

a) a matter to which this Convention does not apply; or

b) an award of damages to which Article 11 might apply.

**第IV章 一般条項****第16条：経過規定**

1 この条約は、選択された裁判所の所属国についてその効力が生じた時より後に締結された専属的管轄合意に適用される。

2 この条約は、受訴裁判所所属国についてその効力が生ずるより前に提起された訴訟手続には適用されない。

**第17条：保険及び再保険契約**

1 保険又は再保険契約に基づく訴訟手続は、その保険又は再保険契約がこの条約が適用されない事項に関係していると理由によってこの条約の適用範囲から除外されることはない。

2 保険又は再保険契約の条項に基づく責任に関する判決の承認及び執行は、その契約に基づく責任が、次のものに関する保険契約者又は再保険契約者への損害填補責任を含むとの理由によって、制限されることも拒否されることもない。

a) この条約が適用されない事項、又は、

b) 第11条が適用される可能性のある損害賠償の支払命令



|  |  |
|--|--|
| <p><b>Article 18 No legalisation</b><br/>All documents forwarded or delivered under this Convention shall be exempt from legalisation or any analogous formality, including an Apostille.</p> <p><b>Article 19 Declarations limiting jurisdiction</b><br/>A State may declare that its courts may refuse to determine disputes to which an exclusive choice of court agreement applies if, except for the location of the chosen court, there is no connection between that State and the parties or the dispute.</p> <p><b>Article 20 Declarations limiting recognition and enforcement</b><br/>A State may declare that its courts may refuse to recognise or enforce a judgment given by a court of another Contracting State if the parties were resident in the requested State, and the relationship of the parties and all other elements relevant to the dispute, other than the location of the chosen court, were connected only with the requested State.</p> <p><b>Article 21 Declarations with respect to specific matters</b><br/>1. Where a State has a strong interest in not applying this Convention</p> | <p><b>第18条：認証の禁止</b><br/>この条約において提出され、又は交付されるいかなる文書も、認証又は類似の形式（アポスティルを含む。）を免除される。</p> <p><b>第19条：裁判管轄権を制限する宣言</b><br/>いずれの国も、選択された裁判所が所在するという点を除き、自国と当事者又は紛争との間に関連性がない場合には、専属的管轄合意が適用される紛争についての裁判を拒否することができる旨の宣言をすることができる。</p> <p><b>第20条：承認及び執行を制限する宣言</b><br/>いずれの国も、すべての当事者が承認又は執行を求められた国に居住しており、選択された裁判所が所在するという点を除き、当事者の関係その他のすべての紛争に係る要素が承認又は執行を求められた国のみに関連している場合には、他の締約国の裁判所が下した判決の承認又は執行を拒否することができる旨の宣言をすることができる。</p> <p><b>第21条：特定の事項に関する宣言</b><br/>1  いずれの国も、この条約を特定の事項に対して適用しないことに強い利益を</p> |
|--|--|

to a specific matter, that State may declare that it will not apply the Convention to that matter. The State making such a declaration shall ensure that the declaration is no broader than necessary and that the specific matter excluded is clearly and precisely defined.

2. With regard to that matter, the Convention shall not apply -

a) in the Contracting State that made the declaration;

b) in other Contracting States, where an exclusive choice of court agreement designates the courts, or one or more specific courts, of the State that made the declaration.

**Article 22 Reciprocal declarations on non-exclusive choice of court agreements**

1. A Contracting State may declare that its courts will recognise and enforce judgments given by courts of other Contracting States designated in a choice of court agreement concluded by two or more parties that meets the requirements of Article 3, paragraph c), and designates, for the purpose of deciding disputes which have arisen or may arise in connection with a particular legal relationship, a court or courts of one or more Contracting States (a non-exclusive choice of court agreement).

2. Where recognition or enforcement

有している場合には、その事項に対してこの条約を適用しない旨の宣言をすることができる。この宣言をする国は、その宣言が必要以上に広範に及ぶことがなく、かつ、除外されるその事項が明確かつ詳細に定義されることを確保しなければならない。

2 前項により除外した事項に関しては、この条約は—

a) その宣言をした締約国において適用されず、

b) その他の締約国においては、専属的管轄合意がその宣言をした国の裁判所又はその国の1つ若しくは複数の特定の裁判所を選択している場合には、適用されない。

**第22条：非専属管轄合意に関する相互的な宣言**

1 締約国は、複数の当事者が締結した第3条(c)の要件を具備する管轄合意により、特定の法律関係に関係して生じた又は生じるであろう紛争を解決するために、1つ又は複数の締約国の1つ又は複数の裁判所が選択されている場合において(非専属的管轄合意の場合)、それらの裁判所が下した判決を自国の裁判所は承認及び執行する旨の宣言をすることができる。

2 そのような宣言をした締約国におい

|  |  |
|--|--|
| <p>of a judgment given in a Contracting State that has made such a declaration is sought in another Contracting State that has made such a declaration, the judgment shall be recognised and enforced under this Convention, if -</p> <p>a) the court of origin was designated in a non-exclusive choice of court agreement;</p> <p>b) there exists neither a judgment given by any other court before which proceedings could be brought in accordance with the non-exclusive choice of court agreement, nor a proceeding pending between the same parties in any other such court on the same cause of action; and</p> <p>c) the court of origin was the court first seised.</p> | <p>て下された判決の承認又は執行が、同様の宣言をした他の締約国において求められる場合には、その判決は、次の要件をすべて具備するときには承認及び執行されなければならない。</p> <p>a) 判決を下した裁判所が非専属的管轄合意により選択されていたこと、</p> <p>b) その非専属的管轄合意に従って提起された他の裁判所が下した判決が存在せず、そのような他の裁判所において同一の当事者間の同一の訴訟原因に基づく訴訟手続が係属していないこと、かつ、</p> <p>c) 判決を下した裁判所において先に訴訟が提起されたこと。</p> |
| <p><b>Article 23 Uniform interpretation</b></p> <p>In the interpretation of this Convention, regard shall be had to its international character and to the need to promote uniformity in its application.</p>  | <p><b>第23条：解釈の統一</b></p> <p>この条約の解釈に当たっては、その国際的な性質及びその適用における統一性の促進の必要性に配慮するものとする。</p>  |
| <p><b>Article 24 Review of operation of the Convention</b></p> <p>The Secretary General of the Hague Conference on Private International Law shall at regular intervals make arrangements for -</p> <p>a) review of the operation of this Convention, including any declarations;</p>  | <p><b>第24条：この条約の運用に関する評価</b></p> <p>ヘーグ国際私法会議事務局長は、定期的に次のことについて措置しなければならない。</p> <p>a) この条約の運用（宣言を含む。）の評価、及び、</p>   |

and  
b) consideration of whether any amendments to this Convention are desirable.

**Article 25 Non-unified legal system**

1. In relation to a Contracting State in which two or more systems of law apply in different territorial units with regard to any matter dealt with in this Convention -

a) any reference to the law or procedure of a State shall be construed as referring, where appropriate, to the law or procedure in force in the relevant territorial unit;

b) any reference to residence in a State shall be construed as referring, where appropriate, to residence in the relevant territorial unit;

c) any reference to the court or courts of a State shall be construed as referring, where appropriate, to the court or courts in the relevant territorial unit;

d) any reference to a connection with a State shall be construed as referring, where appropriate, to a connection with the relevant territorial unit.

2. Notwithstanding the preceding paragraph, a Contracting State with two or more territorial units in which different systems of law apply shall not be bound to apply this Convention to situations

b) この条約の改正が望ましいか否かの検討

**第 25 条：不統一法国**

1 この条約の扱う事項に関して地方により異なる複数の法制度が存在する締約国に関しては、

a) ある国の法律又は手続とは、適宜、関係する地方において施行されている法及び手続を指すものとする。

b) ある国に居住しているとは、適宜、関係する地方に居住していることを指すものとする。

c) ある国の裁判所とは、適宜、関係する地方における裁判所を指すものとする。

d) ある国との関係とは、適宜、関係する地方との関係を指すものとする。

2 前項の規定にかかわらず、異なる法制度が施行されている複数の地方を有する締約国は、その異なる地方のみが関係する場合にこの条約を適用する義務を負うものではない。

|   |  |
|---|--|
| <p>which involve solely such different territorial units.</p> <p>3. A court in a territorial unit of a Contracting State with two or more territorial units in which different systems of law apply shall not be bound to recognise or enforce a judgment from another Contracting State solely because the judgment has been recognised or enforced in another territorial unit of the same Contracting State under this Convention.</p> <p>4. This Article shall not apply to a Regional Economic Integration Organisation.</p> <p><b>Article 26 Relationship with other international instruments</b></p> <p>1. This Convention shall be interpreted so far as possible to be compatible with other treaties in force for Contracting States, whether concluded before or after this Convention.</p> <p>2. This Convention shall not affect the application by a Contracting State of a treaty, whether concluded before or after this Convention, in cases where none of the parties is resident in a Contracting State that is not a Party to the treaty.</p> <p>3. This Convention shall not affect the application by a Contracting State of a treaty that was concluded before this</p> | <p>3 異なる法制度が施行されている複数の地方を有する締約国における地方の裁判所は、この条約に従って同じ締約国の他の地方において他の締約国の判決が承認又は執行されたとの理由のみによって、その判決を承認又は執行する義務を負うものではない。</p> <p>4 本条は、地域経済統合組織には適用されない。</p> <p><b>第26条：他の国際文書との関係</b></p> <p>1 この条約は、締約国 [以下、本条においてはこの条約の締約国を指す。] において効力を有する他の条約 (その締結がこの条約の前であるか後であるかを問わない。) と、可能な限り両立するように解釈しなければならない。</p> <p>2 この条約は、他の条約の当事国ではないこの条約の締約国にいずれの当事者も居住していない場合であっても、締約国において効力を有する他の条約 (その締結がこの条約の前であるか後であるかを問わない。) の適用に影響を与えるものではない。</p> <p>3 この条約は、この条約を適用することが、ある締約国が非締約国に対して負っている義務と相容れない場合には、</p> |
|---|--|

Convention entered into force for that Contracting State, if applying this Convention would be inconsistent with the obligations of that Contracting State to any non-Contracting State. This paragraph shall also apply to treaties that revise or replace a treaty concluded before this Convention entered into force for that Contracting State, except to the extent that the revision or replacement creates new inconsistencies with this Convention.

4. This Convention shall not affect the application by a Contracting State of a treaty, whether concluded before or after this Convention, for the purposes of obtaining recognition or enforcement of a judgment given by a court of a Contracting State that is also a Party to that treaty. However, the judgment shall not be recognised or enforced to a lesser extent than under this Convention.

5. This Convention shall not affect the application by a Contracting State of a treaty which, in relation to a specific matter, governs jurisdiction or the recognition or enforcement of judgments, even if concluded after this Convention and even if all States concerned are Parties to this Convention. This paragraph shall apply only if the Contracting State has made a declaration in respect of the treaty under this paragraph. In the case of such a declaration, other Contracting States shall not apply this Convention to that treaty.

その締約国による他の条約（この条約がその締約国について発効する前に締結されたもの。）の適用に影響を与えるものではない。本項は、この条約がある締約国について発効する前に締結され、その締約国において効力を有する他の条約を改正し又は置き替える条約にも適用される。ただし、その改正又は置き換えがこの条約と新たな矛盾を生じる限度においてこの限りではない。

4 この条約は、締約国において効力を有する他の条約（その締結がこの条約の前であるか後であるかを問わない。）の当事国でもある締約国の裁判所が下した判決を承認又は執行する場合には、当該他の条約の適用に影響を与えるものではない。もっとも、この条約による場合に比べて、判決の承認又は執行をより制限することになってはならない。

5 この条約は、たとえ関係するすべての国がこの条約の締約国であり、たとえその締結がこの条約の後であるとしても、特定の事項に関して、裁判管轄権又は判決の承認若しくは執行を規律する他の条約を締約国において適用することに影響を与えるものではない。本項は、締約国が本項に定める他の条約に関する宣言をしている場合にのみ適用される。その宣言がされた場合において、専属的管轄合意がその宣言をした締約国の裁判所又はその国の1つ若しくは複数の特定の裁判

|   |   |
|---|---|
| <p>ting States shall not be obliged to apply this Convention to that specific matter to the extent of any inconsistency, where an exclusive choice of court agreement designates the courts, or one or more specific courts, of the Contracting State that made the declaration.</p> <p>6. This Convention shall not affect the application of the rules of a Regional Economic Integration Organisation that is a Party to this Convention, whether adopted before or after this Convention -</p> <p>a) where none of the parties is resident in a Contracting State that is not a Member State of the Regional Economic Integration Organisation;</p> <p>b) as concerns the recognition or enforcement of judgments as between Member States of the Regional Economic Integration Organisation.</p> | <p>所を選択しているときには、他の締約国は、何らかの不一致がある限度において、その特定の事項に関しては、この条約を適用する義務を負わない。</p> <p>6 この条約は、次の場合には、この条約の締約国である地域経済統合組織の規則（その締結がこの条約の前であるか後であるかを問わない。）の適用に影響を与えるものではない。</p> <p>a) いずれの当事者もその地域経済統合組織の構成国ではない締約国に居住していない場合であって、</p> <p>b) その地域経済統合組織の構成国の間における判決の承認又は執行に関係するとき。</p> |
| <p><b>CHAPTER V - FINAL CLAUSES</b></p> <p><b>Article 27 Signature, ratification, acceptance, approval or accession</b></p> <p>1. This Convention is open for signature by all States.</p> <p>2. This Convention is subject to ratification, acceptance or approval by the signatory States.</p> <p>3. This Convention is open for accession by all States.</p> <p>4. Instruments of ratification, accep-</p>   | <p><b>第V章 最終条項</b></p> <p><b>第27条：署名、批准、受諾、承認又は加入</b></p> <p>1 この条約は、すべての国による署名のために開放しておくものとする。</p> <p>2 この条約は、署名国により批准され、受諾され又は承認されなければならない。</p> <p>3 この条約は、すべての国による加入のために開放しておくものとする。</p> <p>4 批准書、受諾書、承認書又は加入書</p>   |

tance, approval or accession shall be deposited with the Ministry of Foreign Affairs of the Kingdom of the Netherlands, depositary of the Convention.

**Article 28 *Declarations with respect to non-unified legal systems***

1. If a State has two or more territorial units in which different systems of law apply in relation to matters dealt with in this Convention, it may at the time of signature, ratification, acceptance, approval or accession declare that the Convention shall extend to all its territorial units or only to one or more of them and may modify this declaration by submitting another declaration at any time.

2. A declaration shall be notified to the depositary and shall state expressly the territorial units to which the Convention applies.

3. If a State makes no declaration under this Article, the Convention shall extend to all territorial units of that State.

4. This Article shall not apply to a Regional Economic Integration Organisation.

**Article 29 *Regional Economic Integration Organisations***

1. A Regional Economic Integration Organisation which is constituted solely

は、この条約の受託者であるオランダ王国国外務省に寄託しなければならない。

**第 28 条：不統一法国に関する宣言**

1 この条約の扱う事項に関して異なる法制度が施行されている複数の地方が存在する国は、署名、批准、受諾、承認又は加入の時に、この条約をそのすべての地方に及ぼすか、又はその地方の一部にのみ及ぼすかを宣言することができる。この宣言は、他の宣言を提出することによって、いつでも修正することができる。

2 宣言は、受託者に対して通告されなければならない。かつ、この条約が適用される地方を明示してなされなければならない。

3 もしある国がこの条に従って宣言をしなかった場合には、この条約はその国のすべての地方に及ぶものとする。

4 本条は、地域経済統合組織には適用されない。

**第 29 条：地域経済統合組織**

1 主権国家のみによって創設され、かつ、この条約が定めるいくつかの又はす



by sovereign States and has competence over some or all of the matters governed by this Convention may similarly sign, accept, approve or accede to this Convention. The Regional Economic Integration Organisation shall in that case have the rights and obligations of a Contracting State, to the extent that the Organisation has competence over matters governed by this Convention.

2. The Regional Economic Integration Organisation shall, at the time of signature, acceptance, approval or accession, notify the depositary in writing of the matters governed by this Convention in respect of which competence has been transferred to that Organisation by its Member States. The Organisation shall promptly notify the depositary in writing of any changes to its competence as specified in the most recent notice given under this paragraph.

3. For the purposes of the entry into force of this Convention, any instrument deposited by a Regional Economic Integration Organisation shall not be counted unless the Regional Economic Integration Organisation declares in accordance with Article 30 that its Member States will not be Parties to this Convention.

4. Any reference to a "Contracting State" or "State" in this Convention shall apply equally, where appropriate, to a Regional Economic Integration Organi-

すべての事項につき権限を有する地域経済統合組織は、この条約について同様に署名、受諾、承認又は加入をすることができるものとする。その場合、地域経済統合組織は、その組織がこの条約が定める事項につき権限を有する限りにおいて、締約国としての権利及び義務を有する。

2 地域経済統合組織は、署名、受諾、承認又は加入の時ににおいて、受託者に対し、この条約が定める事項であって、構成国がその組織に権限を委譲したものを書面により通知しなければならない。その組織は、本項に基づいてされた最新の通知に明示された権限についての変更を書面により速やかに受託者に通知するものとする。

3 この条約の発効要件の適用上、地域経済統合組織により寄託される文書は、その構成国により寄託された文書に追加されるものとして数を数えてはならない。ただし、その地域経済統合組織が第30条に従って構成国はこの条約の締約国にならない旨の宣言をした場合はこの限りではない。

4 この条約において「締約国」又は「国」という語は、適切な場合には、この条約を締結した地域経済統合組織に等しく適用される。

|   |  |
|---|--|
| <p>sation that is a Party to it.</p> <p><b>Article 30 Accession by a Regional Economic Integration Organisation without its Member States</b></p> <p>1. At the time of signature, acceptance, approval or accession, a Regional Economic Integration Organisation may declare that it exercises competence over all the matters governed by this Convention and that its Member States will not be Parties to this Convention but shall be bound by virtue of the signature, acceptance, approval or accession of the Organisation.</p> <p>2. In the event that a declaration is made by a Regional Economic Integration Organisation in accordance with paragraph 1, any reference to a “Contracting State” or “State” in this Convention shall apply equally, where appropriate, to the Member States of the Organisation.</p> <p><b>Article 31 Entry into force</b></p> <p>1. This Convention shall enter into force on the first day of the month following the expiration of three months after the deposit of the second instrument of ratification, acceptance, approval or accession referred to in Article 27.</p> <p>2. Thereafter this Convention shall enter into force -</p> <p>a) for each State or Regional Econo-</p> | <p><b>第30条：地域経済統合組織による構成国を伴わない加入</b></p> <p>1 署名、受諾、承認又は加入の時に、地域経済統合組織は、それ自体がこの条約で規律されているすべての事項について権限を行使し、その構成国はこの条約の締約国にはならないものの、その組織による署名、受諾、承認又は加入により、この条約に拘束される旨の宣言をすることができる。</p> <p>2 前項に従って地域経済統合組織による宣言がされた場合には、この条約において「締約国」又は「国」という語は、適切な場合には、地域経済統合組織の構成国に等しく適用される。</p> <p><b>第31条：発効</b></p> <p>1 この条約は、第27条に定める批准書、受諾書、承認書又は加入書のうち2番目のものが寄託された後3箇月の期間が満了する月の翌月の初日に効力を生ずる。</p> <p>2 その後、この条約は、以下に掲げる日に効力を生ずる。</p> <p>a) 後にこの条約を批准し、受諾し、</p> |
|---|--|

|   |  |
|---|--|
| <p>mic Integration Organisation subsequently ratifying, accepting, approving or acceding to it, on the first day of the month following the expiration of three months after the deposit of its instrument of ratification, acceptance, approval or accession;</p> <p>b) for a territorial unit to which this Convention has been extended in accordance with Article 28, paragraph 1, on the first day of the month following the expiration of three months after the notification of the declaration referred to in that Article.</p>  | <p>承認し、又は加入する国又は地域経済統合組織については、その批准書、受諾書、承認書又は加入書の寄託の後3箇月の期間が満了する月の翌月の初日</p> <p>b) 第28条第1項によりこの条約が及ぼされた地方については、その条項に定める宣言の通知の後3箇月の期間が満了する月の翌月の初日</p>  |
| <p><b>Article 32 Declarations</b></p> <p>1. Declarations referred to in Articles 19, 20, 21, 22 and 26 may be made upon signature, ratification, acceptance, approval or accession or at any time thereafter, and may be modified or withdrawn at any time.</p> <p>2. Declarations, modifications and withdrawals shall be notified to the depositary.</p> <p>3. A declaration made at the time of signature, ratification, acceptance, approval or accession shall take effect simultaneously with the entry into force of this Convention for the State concerned.</p> <p>4. A declaration made at a subsequent time, and any modification or withdrawal of a declaration, shall take effect on the</p> | <p><b>第32条：宣言</b></p> <p>1 第19条、第20条、第21条、第22条及び第26条に定める宣言は、署名、批准、受諾、承認若しくは加入の時又はその後いつでもすることができ、いつでも修正又は撤回をすることができる。</p> <p>2 宣言、修正及び撤回は受託者に通知されなければならない。</p> <p>3 署名、批准、受諾、承認又は加入のいずれの時にされた宣言も、関係する締約国についてこの条約が効力を生じると同時に効力を生ずるものとする。</p> <p>4 その後にされた宣言並びに宣言の修正及び撤回は、受託者がその通知を受領した日の後3箇月の期間が満了する月の</p> |

|   |  |
|---|--|
| <p>first day of the month following the expiration of three months after the date on which the notification is received by the depositary.</p>  | <p>翌月の初日に効力を生ずるものとする。</p>  |
| <p>5. A declaration under Articles 19, 20, 21 and 26 shall not apply to exclusive choice of court agreements concluded before it takes effect.</p>  | <p>5 第19条、第20条、第21条及び第26条に定める宣言は、それが効力を生ずるよりも前に締結された専属的管轄合意には適用されない。</p>   |
| <p><b>Article 33 Denunciation</b></p>   | <p><b>第33条：廃棄</b></p>  |
| <p>1. This Convention may be denounced by notification in writing to the depositary. The denunciation may be limited to certain territorial units of a non-unified legal system to which this Convention applies.</p>   | <p>1 締約国は、受託者に書面による通知をすることにより、この条約を廃棄することができる。廃棄は、この条約が適用される不統一法国のうち特定の地方に限定して行うことができる。</p>                                    |
| <p>2. The denunciation shall take effect on the first day of the month following the expiration of twelve months after the date on which the notification is received by the depositary. Where a longer period for the denunciation to take effect is specified in the notification, the denunciation shall take effect upon the expiration of such longer period after the date on which the notification is received by the depositary.</p> | <p>2 廃棄は、受託者がその通知を受領した日の後12箇月の期間が満了する月の翌月の初日に効力を生ずる。通知が廃棄の効力発生時期につきこれより長い期間を定めている場合は、受託者が通知を受領した日の後その長い期間が満了することにより効力を生ずる。</p> |
| <p><b>Article 34 Notifications by the depositary</b></p>  | <p><b>第34条：受託者による通知</b></p>  |
| <p>The depositary shall notify the Members of the Hague Conference on Private International Law, and other States and Regional Economic Integration Organisa-</p>   | <p>受託者は、ハーグ国際私法会議の構成国並びに第27条、第29条及び第30条により署名、批准、受諾、承認又は加入した他の国及び地域経済統合組織に対し、</p>   |

|  |  |
|--|--|
| <p>tions which have signed, ratified, accepted, approved or acceded in accordance with Articles 27, 29 and 30 of the following -</p> <p>a) the signatures, ratifications, acceptances, approvals and accessions referred to in Articles 27, 29 and 30;</p> <p>b) the date on which this Convention enters into force in accordance with Article 31;</p> <p>c) the notifications, declarations, modifications and withdrawals of declarations referred to in Articles 19, 20, 21, 22, 26, 28, 29 and 30;</p> <p>d) the denunciations referred to in Article 33.</p> <p>In witness whereof the undersigned, being duly authorised thereto, have signed this Convention.</p> <p>Done at The Hague, on 30 June 2005, in the English and French languages, both texts being equally authentic, in a single copy which shall be deposited in the archives of the Government of the Kingdom of the Netherlands, and of which a certified copy shall be sent, through diplomatic channels, to each of the Member States of the Hague Conference on Private International Law as of the date of its Twentieth Session and to each State which participated in that Session.</p> | <p>次の事項を通知する。</p> <p>a) 第27条, 第29条及び第30条に定める署名, 批准, 受諾, 承認及び加入</p> <p>b) この条約が第31条により効力を生ずる日</p> <p>c) 第19条, 第20条, 第21条, 第22条, 第26条, 第28条, 第29条及び第30条に定める通知, 宣言並びに宣言の修正及び撤回</p> <p>d) 第33条に定める廃棄</p> <p>以上の証拠として, 下名は, 正当に委任を受けてこの条約に署名した。</p> <p>2005年6月30日にヘーグにおいて, ともに等しく正文である英語及びフランス語により本書1通を作成した。本書は, オランダ王国政府に寄託するものとし, その認証謄本は, 外交上の経路を通じて, 第20回会期の日におけるヘーグ国際私法会議の構成国及び同会期に参加した国に送付する。</p> |
|--|--|

|   |   |
|---|---|
| <p><b>RECOMMENDED FORM<br/>UNDER THE CONVENTION<br/>ON CHOICE OF COURT<br/>AGREEMENTS<br/>("THE CONVENTION")</b></p>  | <p>管轄合意に関する条約（以下、条約という。）のもとで推薦されるフォーム</p>   |
| <p>1. (THE COURT OF ORIGIN)<br/>ADDRESS<br/>TEL.<br/>FAX<br/>E-MAIL</p>   | <p>1 判決を下した裁判所<br/>住所<br/>電話番号<br/>FAX 番号<br/>E-MAIL</p>  |
| <p>2. CASE / DOCKET NUMBER</p>  | <p>2 事件 / 事件番号</p>  |
| <p>3. _____ (PLAINTIFF)<br/>v.<br/>_____ (DEFENDANT)</p>  | <p>3 (原告)<br/>対<br/>(被告)</p>  |
| <p>4. (THE COURT OF ORIGIN) gave a judgment in the above-captioned matter on (DATE) in (CITY, STATE).</p>   | <p>4 (判決を下した裁判所) は、(国, 市) において、(日付) に上記の事項について判決を下した。</p>   |
| <p>5. This court was designated in an exclusive choice of court agreement within the meaning of Article 3 of the Convention:</p> <p>YES <input type="checkbox"/> NO <input type="checkbox"/><br/>UNABLE TO CONFIRM <input type="checkbox"/></p> | <p>5 この裁判所は、条約第3条が規定する専属的管轄合意により選択された。</p> <p>はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/><br/>確認することができない <input type="checkbox"/></p> |
| <p>6. If yes, the exclusive choice of court agreement was concluded or documented</p>   | <p>6 「はい」の場合、その専属的管轄合意は、次の方法により締結され、又は記録</p>  |

|   |   |
|---|---|
| <p>in the following manner:</p> <p>7. This court awarded the following payment of money (<i>please indicate, where applicable, any relevant categories of damages included</i>):</p> <p>8. This court awarded interest as follows (<i>please specify the rate(s) of interest, the portion(s) of the award to which interest applies, the date from which interest is computed, and any further information regarding interest that would assist the court addressed</i>):</p> <p>9. This court included within the judgment the following costs and expenses relating to the proceedings (<i>please specify the amounts of any such awards, including, where applicable, any amount(s) within a monetary award intended to cover costs and expenses relating to the proceedings</i>):</p> <p>10. This court awarded the following non-monetary relief (<i>please describe the nature of such relief</i>):</p> <p>11. This judgment is enforceable in the State of origin:<br/>         YES    <input type="checkbox"/>                      NO    <input type="checkbox"/><br/>         UNABLE TO CONFIRM    <input type="checkbox"/></p> <p>12. This judgment (or a part thereof) is</p> | <p>された。</p> <p>7 この裁判所は、次のとおり金銭の支払を命じた（損害賠償の範疇がある場合には、それを示すこと。）。</p> <p>8 この裁判所は、次のとおり利息の支払を命じた（利率、利息が発生する判決額の部分、利息の起算日及びその他利息に関する情報で承認及び執行を求められた裁判所の助けとなるものを示すこと。）。</p> <p>9 この裁判所は、判決中に次のとおり訴訟手続に係る費用を含めた（その金額（金銭の支払命令の中に訴訟手続に係る費用をまかなうことを意図した額があればそれを含む。）を示すこと。）。</p> <p>10 この裁判所は、次のとおり非金銭的な救済を命じた（その救済の性質を示すこと。）。</p> <p>11 この判決は、判決国において執行可能である。<br/>         はい <input type="checkbox"/>                      いいえ <input type="checkbox"/><br/>         確認することができない <input type="checkbox"/></p> <p>12 この判決（又はその一部）は、現在、</p> |
|---|---|

|  |  |
|--|--|
| <p>currently the subject of review in the State of origin:<br/>                 YES <input type="checkbox"/> NO <input type="checkbox"/><br/>                 UNABLE TO CONFIRM <input type="checkbox"/></p>   | <p>判決国において上訴の対象となっている。<br/>                 はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/><br/>                 確認することができない <input type="checkbox"/></p>   |
| <p><i>If "yes" please specify the nature and status of such review:</i></p>  | <p>「はい」の場合、その性質及び状況について示すこと。</p>   |
| <p>13. Any other relevant information:</p>   | <p>13 その他関係する情報</p>  |
| <p>14. Attached to this form are the documents marked in the following list (<i>if available</i>):</p>   | <p>14 このフォームに添付している文書は、次のリストの中で印を付けた文書である(利用できれば)。</p>   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>* a complete and certified copy of the judgment;</li> <li>* the exclusive choice of court agreement, a certified copy thereof, or other evidence of its existence;</li> <li>* if the judgment was given by default, the original or a certified copy of a document establishing that the document which instituted the proceedings or an equivalent document was notified to the defaulting party;</li> <li>* any documents necessary to establish that the judgment has effect or, where applicable, is enforceable in the State of origin;<br/>                 (<i>list if applicable</i>):</li> <li>* in the case referred to in Article 12 of the Convention, a certificate of a court of the State of origin that the judicial settlement or a part of it is enforceable</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>* 判決の完全かつ証明された謄本</li> <li>* 専属的管轄合意、その証明された写し又はその存在を示すその他の証拠</li> <li>* 判決が被告欠席のまま下された場合には、訴訟を開始する文書又はこれに類する文書が欠席した当事者に通知されたことを証する文書の原本又はその証明された謄本</li> <li>* 判決国において、判決が効力を有していること、又は執行力を有する場合にはそのことを証するのに必要な何らかの文書<br/>                 (リストが当てはまれば)</li> <li>* 条約第12条に定める場合には、裁判上の和解又はその一部がもとの国において判決と同様の方法で執行できる旨のもとの国の裁判所の証明書</li> </ul> |



|   |  |
|---|--|
| <p>in the same manner as a judgment in the State of origin;</p> <p>* other documents:</p> <p>15. Dated this .....day of ..... , 20... at .....</p> <p>16. Signature and / or stamp by the court or officer of the court:</p> <p>CONTACT PERSON:</p> <p>TEL.:</p> <p>FAX:</p> <p>E-MAIL:</p> | <p>* その他の文書</p> <p>15 日付 20 年 月 日</p> <p>16 裁判所の担当者による署名及び／又は捺印</p> <p>担当者</p> <p>電話番号</p> <p>FAX 番号</p> <p>E-MAIL</p> <p>(翻訳・道垣内正人)</p> |
|---|--|